



目標1 貧困をなくそう

Q 1. 10月3日から適用される、愛媛県の労働者に保障された最低賃金額はいくらでしょう。

1. 790円
2. 792円
3. 793円
4. 820円
5. 1,013円

【解説】

- ・最低賃金法第1条 賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もって、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。
⇒最低賃金を上げると貧困率が〇％下降する、失業率が〇％上昇するという実証はない。
- ・現在の最低賃金は、790円（全国15県で横並びの最低額）
792円（R2. 10. 3～7県にて実施）
793円（R2. 10. 3～愛媛を含め8県で実施）
820円（四国で最も高い香川県の最低賃金、徳島796円、高知792円）
1,013円（東京の最低賃金）

目標3 すべての人に健康と福祉を

Q 2. 伊予市の国民健康保険加入者のうち特定健診（40～74歳）の直近の受診率は？（R元年度）

1. 30. 0 %
2. 32. 5 %
3. 35. 0 %
4. 37. 5 %
5. 40. 0 %

【解説】

- ・伊予市では、特定の病気を早期に発見し早期に治療することを目的に、特定健診の受診率60％（2025年度末目標）を目標に進めている。2015年度26. 4％に比べると受診率は増加しているが、県内の他市町と比べても、まだまだ低い状況である。

■H28年（2016年時点）でのトップ5 とワースト5

	受診率トップ5		受診率ワースト5	
1	松野町	48. 8 %	大洲市	23. 8 %
2	上島町	48. 1 %	今治市	24. 6 %
3	鬼北町	47. 4 %	伊予市	25. 8 %
4	久万高原町	43. 8 %	新居浜市	28. 4 %
5	伊方町	41. 6 %	八幡浜市	29. 0 %

市では、
西予市が36. 2 %で
トップ
(県内では第7位)

目標4 質の高い教育をみんなに

Q 3. コロナ禍でリモート（遠隔）授業ができる環境の整備が必要と言われていますが、伊予市内の小・中学校（小：9校、中4校）でのIT（光）環境はどうなっている？

1. 100%
- ☒ 2. 85%
3. 70%
4. 55%
5. 40%

【解説】

- ・光が通っているのは11校／13校で、84.7%。オンライン授業にはまだ整備が必要。今年度中には整備する予定。
- ・校舎の耐震は100%、空調整備率も100%と環境は少しずつ整っていった。

目標5 ジェンダー平等を実現しよう

Q 4. 1788の地方公共団体のうち、女性の首長は何名でしょうか？（令和元年6月13日時点）

1. 12人
- ☒ 2. 36人
3. 54人
4. 72人
5. 115人

【解説】

- ・知事 2人（2/47 2.1%）
政令指定都市市長 2人（2/20 10%）
市区町村長 32人（32/1721 1.9%）
- ・愛媛県議会 4人（4/47 8.5%）
伊予市議会 1人（1/19 5.2%）
国会議員 102人（102/710 14.3%）
- ・全国の地方議会で総定数に占める女性議員の割合が2019年6月1日現在、14%になったことが「市川房枝記念会女性と政治センター」の調べで分かった。
調べを始めた1971年以降で最高だったが、いまだに2割に届かず、女性議員がいない議会は、全国1788議会中2割近くに上った。
- ・2020年7月1日現在、東証一部上場企業2,168社のうち、女性取締役の割合は7.1%（コンサルタント会社 プロネット調べ）。
女性の外部取締役が5.9%（1,123人）、社内取締役は1.2%（231人）
男性の外部取締役が28.7%、社内取締役は64.2%。
国が定めた「第4次男女共同参画計画」成果目標には、上場企業の女性役員について、2020年に10%にすることを掲げている。

目標7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

Q5. 発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合が一番高い国は？（2017年）

1. 日本
2. ドイツ
3. イギリス
4. **カナダ**
5. フランス

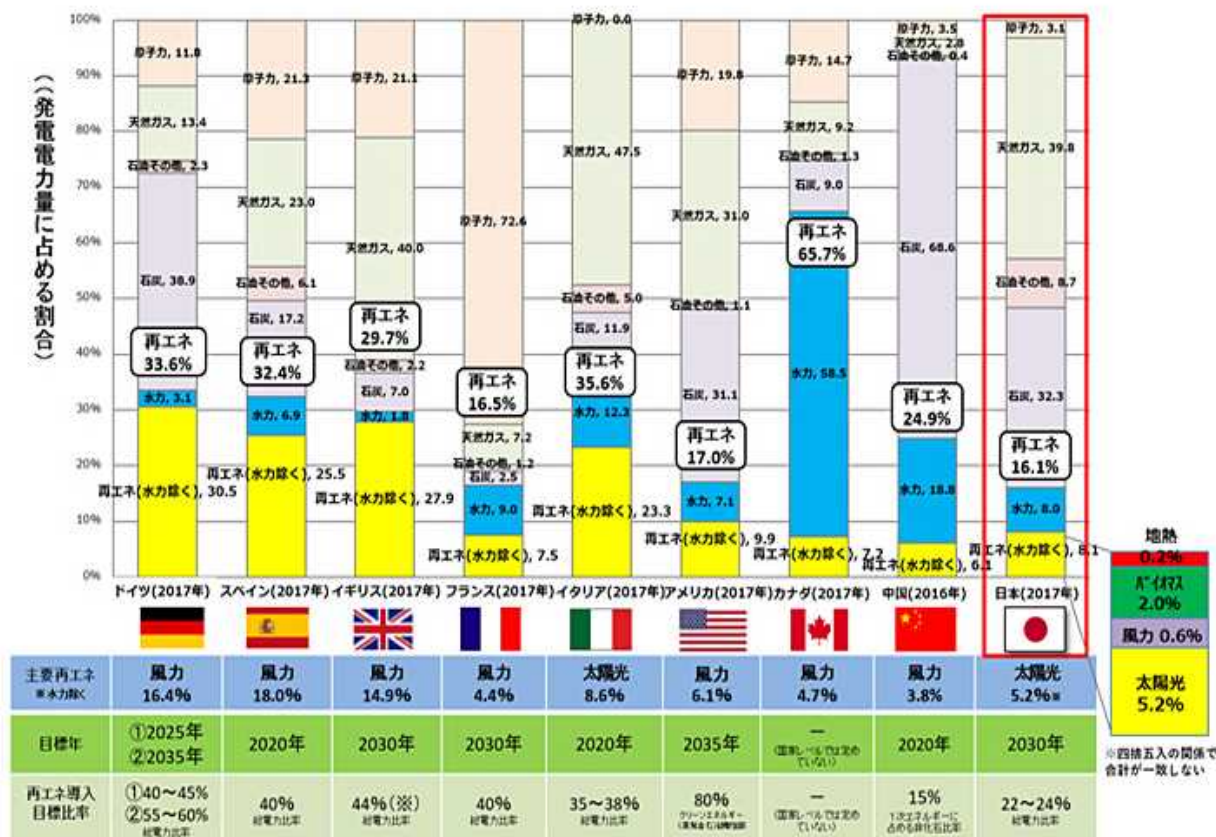
【解説】

・2017年度現在、我が国の電源構成に占める再生可能エネルギー比率は約16%で、ドイツやイギリスといった諸外国と比べて、低い水準にある（資源エネルギー庁調べ）。2030年度のエネルギーミックスにおいては、再生可能エネルギー比率を22～24%と見通しており、この水準を実現し、再生可能エネルギーを主力電源としていく方針。

・再生可能エネルギーの割合

- 1位 カナダ 65.7%
- 2位 イタリア 35.6%
- 3位 ドイツ 33.6%
- 4位 スペイン 32.4%
- 5位 イギリス 29.7%
- 6位 アメリカ 17%
- 7位 フランス 16.5%
- 8位 日本 16.1%

■世界の発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合



(※) 仮説存在するシナリオの1つ。

目標11 住み続けられるまちづくりを

Q 6. 伊予市の高齢者率は33.4%（65歳以上、令和2年8月末現在）12,000人余りの方が住んでいますが、このうち運転免許証を保有している方の割合は？

1. 約4割
2. 約5割
- 3. 約6割**
4. 約7割
5. 約8割

【解説】

- ・田舎は車社会、免許は必須と言われるが、免許保有者は7,329人で人口の6割（市の人口/全免許保有者は68.4%）。70歳以上51.7%、75歳以上で38.4%。自主返納の方も毎年増えており、交通弱者の解消のためにも、公共交通機関の維持・存続が重要な課題となってくる。
- ・JR、私鉄（伊予鉄道）、バス（伊予鉄南予バス）があるほか、市の取組として、伊予地域に巡回型バス（コミュニティバス）、中山・双海地域に予約制乗り合いタクシー（デマンドタクシー）の運行を行っている。

目標12 つくる責任つかう責任

Q 7. 次の問いで正しいものはどれでしょうか？

1. プラスチックバッグをはじめて禁止した国はスウェーデンである。
2. 全世界の水資源のうち、飲用に適した淡水は20%程度しかない。
3. 2018年度のペットボトルの販売本数は252億本を超過しリサイクル率は70%程度である。
4. 世界では生産された食べ物の1/4が毎日廃棄されている。
- 5. 世界の物質採掘量は、2010年には1970年の3倍以上に増加している。**

【解説】

1. ルワンダ。2006年に使用などを禁止。
2. 全世界の水資源のうち（飲用に適した）淡水は3%に満たず、しかも2.5%は南極、北極、氷河で凍り付いている。
3. 2018年度の国内の指定ペットボトルの販売本数は252億本。リサイクル率は84.6%。2030年度までにペットボトルの100%有効利用を目指す。
4. 1/3が廃棄されている。
5. 世界の資源採掘及び使用は急激に拡大し続けている。1970年には、年間物質採掘量は220万トンだったが、2010年には700万トンにまで増加している。

■世界の物質採掘量



目標13 気候変動に具体的な対策を

Q 8. 家庭系ごみの搬出量、昨年度1年間で伊予市の1人のごみの量は1日当たりで何グラム？

1. およそ400g
2. およそ500g
3. およそ600g
4. およそ700g
5. およそ800g

【解説】

- ・1年間のごみ排出量は7,864トン。
- ・今年3月末の人口は36,551人であり、1人1日当たり $7,864,000\text{kg} \div 36,551\text{人} \div 365\text{日} = 589.5\text{g}$ 。
ここ5年間で人口減少によりごみ排出量の総量は減っているものの、1人1日当たりのごみの量は500～600g。ごみの減量はCO2の減少につながる。

	家庭系ごみ排出量	3月末人口	1人1日当たりのごみの量
平成30年度	7,797トン	37,177人	574.6g
平成29年度	7,027トン	37,346人	515.5g
平成28年度	7,150トン	37,754人	518.9g
平成27年度	7,358トン	38,051人	529.8g
平成26年度	8,161トン	38,444人	581.6g

- ・令和元年度の7,864トンのうち、資源ごみは1,350トン（リサイクル率17%）、不燃ごみが1,014トン、可燃ごみが5,500トンとなっている。

目標16 平和と公正をすべての人に

Q 9. 国連が発表した2020年の世界幸福度ランキングで、アジア21カ国の中で一番だった国は？

1. 台湾
2. 韓国
3. 中国
4. フィリピン
5. 日本

【解説】

- ・世論調査により「自分の幸福度」を0(最低の人生)～10(最高の人生)で評価し、その回答を平均した数値。国連が世界幸福度報告として毎年発表している(調査データは米国ギャラップ社)。
- ・国連の幸福度順位()は世界での順位
1位(25位)台湾 2位(31位)シンガポール 3位(52位)フィリピン 4位(54位)タイ
5位(61位)韓国 6位(62位)日本 7位(66位)パキスタン 8位(78位)香港
9位(81位)モンゴル 10位(82位)マレーシア 15位(94位)中国
- ・日本の「子どもの幸福度」の総合順位は20位(38カ国中)。精神的幸福度：37位(生活満足度が高い子どもの割合、自殺率)、身体的健康：1位(子どもの死亡率、過体重・肥満の子どもの割合)、スキル：27位(読解力・数学分野の学力、社会的スキル)。

目標17 パートナリシップで目標を達成しよう

Q10. 次の問いで正しいものはどれでしょうか？

1. 日本の二国間政府開発援助の供与相手国の第1位はバングラディッシュである。
(2018年)
2. 先進国は、開発途上国からの輸入品の45%に関税をかけていない。
3. 国連加盟国数は181カ国。(2020年)
4. 世界のインターネット普及率は50%を超えている。(2018年)
5. SDGsは、開発側面だけでなく経済・平等・環境の3側面すべてに対応する。

【解説】

1. 日本の二国間政府開発援助の供与相手国上位国(2018年)(単位：百万ドル)
支出総額 1位 インド2,231.91 2位 バングラデシュ1,297.71 3位 ベトナム673.85
支出純額(支出総額－回収額) 1位 インド1,375.40 2位 バングラデシュ1,179.28
3位 ミャンマー536.90
2. 先進国は、開発途上国からの輸入品の79%に関税をかけていない。
3. 日本政府が承認した国家数は、2015年にニウエが加わり196カ国(日本含む)となった。台湾(中華民国)、パレスチナ(パレスチナ暫定自治政府)、ソマリランド(ソマリランド共和国)などが含まれていない。
国連加盟国数は193カ国。バチカン、コソボ共和国、クック諸島、ニウエの4カ国が国連未加盟であり、日本が国家承認していない北朝鮮が国連に加盟している。
4. 世界では51.41%。
1位 カタール99.65% 2位 クウェート99.6% 3位 フォークランド諸島99.02%
5. SDGsは開発側面だけでなく、経済・社会・環境の3側面すべてに対応し、共通の課題として設定。